

令和2年度第3次補正予算クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金交付規程第6条第1項、または令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付規程第6条第1項の規定に基づき、以下の通り交付申請いたします。

記入例
(申請者が個人の場合の例)

一般社団法人次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私（申請者）は、令和2年度第3次補正予算クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金交付規程第6条第1項、または令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）交付規程第6条第1項の規定に基づき、以下の通り交付申請いたします。

1. 申請項目に関する事項

※該当するものに○	再エネ100%電力調達	車両	外部給電器	充放電設備
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

申請するものにだけ○印をしてください。
こちらは記入例のため全てに○をします。

※以下、令和3年3月25日までに車両登録及び外部給電器の発注/V2H充放電設備の発注・工事開始が完了している場合に記入。

※該当するものに○	令和3年3月25日までに納品／工事が完了している
	<input type="radio"/>
	令和3年3月26日以降に納品／工事が完了予定
	<input type="radio"/>

2. 申請者に関する事項

申請日 2021年5月31日

(1) 住所	105-0001 東京都港区虎ノ門99丁目1-1		
(2) 氏名又は法人名	氏名(法人等の場合は名称) 桜 次郎	フリガナ サクラ ジロウ	
(3) 代表者名(法人の場合)	役職	代表者名	フリガナ
(4) 法人番号	※法人番号の指定を受けた法人は13桁の		
(5) 担当者	フリガナ 申請者本人	所属部署(申請者が個人の場合は記入不要)	※申請者が個人の場合は「申請者本人」と記載
(6) 連絡先	TEL (03 - 1234 - 5677) FAX (03 - 1234 - 5677) ※日中連絡できるTEL番号		
(7) メールアドレス	○○○ @ △△△△.△△		
(8) 申請者の分類	<input checked="" type="checkbox"/> ア.個人 <input type="checkbox"/> イ.中小企業 <input type="checkbox"/> ウ.地方公共団体 <input type="checkbox"/> エ.独立行政法人 <input type="checkbox"/> オ.その他法人 ()		
(9) 企業区分(中小企業のみ)	<input type="checkbox"/> ①製造業、建設業、運輸業(資本金:3億円以下、従業員:300人以下)		
	<input type="checkbox"/> ②卸売業(資本金:1億円以下、従業員:100人以下)		
	<input type="checkbox"/> ③サービス業(資本金:5,000万円以下、従業員:100人以下)		
	<input type="checkbox"/> ④小売業(資本金:5,000万円以下、従業員53人以下)		
	資本金	従業員数	業種
	万円	人	

個人の場合記入不要です。

個人の場合ア.個人を選択してください。

個人の場合記入不要です。

3. 補助金額に関する事項

	補助金申請額(申請者記入)	
車両	800	千円
外部給電器	364	千円
充放電設備(本体)	399	千円
充放電設備(工事費)	296	千円
合計	1,859	千円

申請額を記入してください。
本申請書の
P4:車両I-4(1)、外部給電器II-3(1)
P5:充放電設備III-3(1)、III-4エ
と同じ金額です。

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認	
申請者氏名又は法人名	桜 次郎 ※1枚目の2. (2)と同一

4. 再エネ100%電力に関する事項

上記1申請項目に関する事項で「再エネ100%電力調達を選択された方」

申請手法 *複数選択可 該当するものに■	<input checked="" type="checkbox"/> 手法1 自家発電	<input checked="" type="checkbox"/> 手法2 電力メニュー 購入	<input type="checkbox"/> 手法3 証書購入
累計申請台数	1 <個人の場合> 1住所あたり上限10台まで <地方公共団体・中小法人等の場合> 1事業所あたり上限10台まで		

再エネを使用している手法を選択してください。複数の場合、すべて選択をしてください。

今回の申請分を含め、これまでに補助金の申請をしている台数を記入してください。

再エネ100%電力メニュー以外を利用しているかを選択してください。

「利用」の方は、「手法2+手法1」あるいは「手法2」で申請しても、補助金は交付されません。他の電力契約を「再エネ100%」に変更して頂く等のご対応が必要です。

「自動車の使用の本拠の位置」と使用する電力について、以下を確認のうえ、記入願います。

<法人等>		個人の場合記入は不要	
1.その事業所が事業用として、非再エネ発電設備(除く非常用)があるか	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
2.個人は住宅用、企業は事業所で事業用に環境省が審査した「再エネ100%電力」メニュー以外の電力メニューを利用(契約)しているか	<input type="checkbox"/> 利用	<input checked="" type="checkbox"/> 不利用	

手法2を選択された方は下記を記入願います。

提供業者名	再エネ100%電力を契約している業者名を記入してください。	再エネ電力メニュー番号	
契約メニュー名	契約している再エネ100%電力のメニュー名を記入してください。	契約電力の電気使用場所と車両の「使用の本拠の位置」	<input checked="" type="checkbox"/> 同一

環境省のHPにある契約の電力名リストに合致する記号を記入してください。

再エネ100%電力の利用している場所と車検証の使用住所が一致していることを申告してください。

手法2に加え、手法1を選択された方は手法1に関する下記を記入願います。

再エネ電源の接続状況	<input type="checkbox"/> 自家発電自家消費:敷地内の太陽光発電設備等の発電電力を家屋等へ直接供給する方法
	<input type="checkbox"/> 自己託送:電気会社のネットワークを介して、発電設備の発電電力を送電する方法
	<input type="checkbox"/> 特定供給:電気事業を行っていない方が、自社の関連施設等に電気を供給する方法
電力供給と車両の「使用の本拠の位置」	<input checked="" type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 別
①年間発電量	5500 (kWh) <input checked="" type="checkbox"/> 12ヶ月実績値 <input type="checkbox"/> 年間シミュレーション値 <input type="checkbox"/> 容量(kW)×8760時間×設備効率0.13
②年間売電量	4400 (kWh) <input checked="" type="checkbox"/> 12ヶ月実績値 <input type="checkbox"/> 1ヶ月実績値×12ヶ月分 <input type="checkbox"/> 試算値等
③年間施設消費電力量	1100 (kWh) <input checked="" type="checkbox"/> 12ヶ月実績値 <input type="checkbox"/> 1ヶ月実績値×12ヶ月分 <input type="checkbox"/> 試算値等

手法1を選択された場合、再エネ電源の供給、送電方法を選択してください。

再エネ電源を供給している場所と車検証の使用本拠の位置と一致しているかを選択してください。

発電量、売電量、消費電力量の根拠を選択してください。

接続状況に「自己託送」、「特定供給」を選択した場合は、下記契約会社名、契約期間を下記へ記入すること。

契約会社名	契約期間
-------	------

「自己託送」、「特定供給」で使用している会社とその会社との契約期間を記入してください。

手法2と手法1を組合せて申請いただく場合、手法1に関して発電量・売電量・消費電力量等の記入が困難な場合は、未記入でも申請可能です。(手法2での契約があることで、多くの場合は、再エネ100%電力調達の要件を満たします)ただしこの場合も、申請手法は手法1と手法2を■として申請してください。

今回、「手法2+手法1」の組合せにおける手法1の詳細をご記入いただくのは、政府として普及を図っていく方針である自家発自家消費されているケースについて、本事業を通じてその実態を把握し、今後の政策へフィードバックすることを狙いとしておりますので、ご協力いただけますと幸いです。

補助金交付申請書(つづき)

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認	
申請者氏名又は法人名	桜 次郎 ※1枚目の2. (2)と同一

5. 補助金振込先に関する事項 (口部分は該当するものに■を選択)

*車両のみの申請の場合のみ、記入

※記載内容に誤りがあると、補助金が振り込まれません。通帳を見ながら正確に記入してください。

(1)	フリガナ	サクラ ジロウ						
	口座名義	桜 次郎						
(2)	金融機関名と店名	名称 平成	銀行コード	店名 虎ノ門	支店コード			
		■銀行□信金□信組(その他)	9 9 9 9	□本店■支店□出張所	8 8 8			
(3)	口座番号	預金種目			口座番号(右詰で記入)			
		■普通・総合□当座□貯蓄□その他			1	2	3	4

6. 申請に関する誓約(宣誓、同意をする場合、口部分を■に選択してください。)

補助金の申請に際して交付規程に則る事及び以下の事項に誓約、同意します。

■ 私は、補助金の申請に伴い、センターに提出した書類が理由を問わず、返却されないことを了承します。

①私は、経済産業省及び環境省が実施する所定の2年間のアンケート調査、4年間の再エネ電力に関するモニタリング調査事業に参画することを了承します。また、当該調査事業を実施する委託事業者に対して、アンケート・モニタリング調査に必要な、補助金の申請情報や提出書類など個人情報を、センターが提供することを了承します。

②私は、申請した車両、外部給電器若しくはV2H充放電設備を処分制限期間内に処分する場合センターの承認を受け、指示された補助金額を返納します。

③(経済産業省事業において車両、充放電設備/外部給電器を同時申請する場合)
私は、①で了承したアンケート調査に回答・協力しない場合や、2年以内に車両と同時申請した充放電設備/外部給電器を処分した場合は、車両補助額の1/3やその他の定められた額を返納することを了承します。(環境省事業において「再エネ100%電力調達」を要件に、車両を申請する場合)私は、①で了承したアンケート・モニタリング調査に回答・協力しない場合や、定められた手法による再エネ100%電力調達を4年維持することができない場合は、車両補助額の1/2やその他の定められた額を返納することを了承します。

■ 私は、以下④~⑬の項目について了承します。

④私は、申請する車両、外部給電器、V2H充放電設備及び設置工事に関し、本補助金以外に国の補助金(センターが認める補助金は除く)を申請・受領していません。

⑤私は、「暴力団排除に関する誓約事項」(※1)を確認し、これに同意します。

⑥私は、本申請書等によりセンターが入手する個人情報は、申請者への問合せ、補助金の交付などの通知及び振込、財産処分制限にかかる調査、その他センターが行う調査などを目的とし、センターが定める個人情報保護方針(※2)に従って使用されることを了承します。

⑦私は、申請車両若しくは外部給電器の所有、又はV2H充放電設備の設置に関する情報について国・地方公共団体へ提供を求められた場合は、センターが情報を提供することを了承します。

⑧私は、災害時等に申請車両や外部給電器の貸与又はV2H充放電設備の利用について国・地方公共団体から要請があった場合には、可能な範囲で協力するよう努めます。

⑨私は、申請車両、外部充電器若しくはV2H充放電設備の利用状況に関するデータ(利用頻度等)の提供を求められた場合は了承します。

⑩申請車両は、展示車、試乗車等の販売促進活動の目的で使用するものではありません。

⑪私は、申請書の記載内容が誤っていた場合、その誤内容をセンターが修正することを了承します。
(以下⑫は申請者が「主として自動車を販売する業を営む者」に該当する場合のみ)

⑫私は、過去1年以内に申請車両と同種の車両を販売しておらず、また、今後1年以内に販売しません。
(以下⑬は申請者が法人等の場合のみ)

⑬私は、補助金の交付決定等に関する情報(申請者名(交付決定先)、法人番号、交付決定日、交付決定額等)がオープンデータとしてgBizINFO(ジービズインフォ)に公表されることを了承します(申請者が個人の場合を除く)。(※3)

⑭(電子申請が導入された場合)電子申請を行うに当たり、取得したID、パスワード(以下「PW」という)を第三者に漏えいしないよう厳格に管理します。当該ID及びPWを使って電子申請された場合は、申請者の手続きとみなすことを承諾します。この手続きにより申請者が不利益又は損害を被ったとしても、センターに対して何ら賠償を求めません。

⑮交付申請、実績報告及び変更届等の申請内容や添付した書類等は、申請者の責任の下に確認した真正な書類等であり、虚偽の内容は含まれていないことを表明し、保証します。
※1 交付規程別紙を参照してください。
※2 センターの個人情報保護方針についてはセンターHP(<http://www.cev-pc.or.jp/privacy.html>)に記載しています。
※3 gBizINFO(ジービズインフォ)とは、マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、どなたでも一括検索、閲覧ができるシステムです。(https://info.gbiz.go.jp)に掲載しています。

よく読んで全て同意の上 ■を選択してください。

補助金交付申請書(つづき)

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認		
申請者氏名又は法人名	桜 次郎	※1枚目の2. (2)と同一

I-1. 車両に関する事項

(1) 車両の種類 ※該当するものに■	■ ア. 電気自動車 □ イ. プラグインハイブリッド自動車 □ ウ. 燃料電池自動車		
(2) 自動車登録番号又は車両番号	(例) 品川012あ3456 品川321む1234	(3) 登録年月日又は交付年月日 令和 3 年 5 月 12 日	
(4) 車両代金支払完了日	令和 3 年 5 月 19 日	(5) 下取車の有無 ※該当するものに■ → 下取車 ■ 有 □ 無	
		(6) 下取車を入庫した日 令和 3 年 5 月 19 日	
(7) 車名等	メーカー名 ●●●自動車	型式 △△△-○○○	外部給電機能 ■ 有 □ 無
	車名・グレード ▲▲▲車 Gパッケージ	車台番号 ○○○-7654321	車載コンセント ■ 有 □ 無
(8) 所有者 ※該当するものに■	■ ア. 申請者 □ イ. リース会社 □ ウ. 販売会社・ローン会社		(8) 自動車検査証の所有者を選択してください。
(9) 使用者の住所	記載なし		(9) 自動車検査証に使用者の住所を記入してください。
(10) 使用の本拠の位置	記載なし		(10) 自動車検査証の「使用の本拠の位置」を記入してください。 (9) (10) 車検証が「* * *」の場合は「記載なし」と記入してください。

下取車有に該当する場合は入庫日(販売会社に車両を引き渡した日)を記入してください。

標準装備・メーカーオプションでの追加装備の有・無を必ず選択してください。

HPに掲載の「補助対象一覧(銘柄ごとの補助金交付額)」の通りに記入してください。

I-2. J-クレジット事業への参加

* (個人が購入する電気自動車の場合はCO2排出削減量のクレジット化を推進するJ-クレジット事業への参加が義務付けられています。(再エネ100%を選択されている方は除く)

(1) 申請者が個人であり、かつ、車両が型式指定を受けた電気自動車に該当しますか。 *再エネ100%、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の申請の方は「いいえ」を選択。	□ はい ・ ■ いいえ
(2) (1)が「はい」の場合、J-クレジット事業への参加方法を下記のア、イから選択ください。	■ ア ・ □ イ
ア. センター指定のJ-クレジット事業に参加します。参加に必要な私の情報をセンターがJ-クレジット事業実施団体に提出することを承じます。 イ. 自らJ-クレジット事業を実施、又は他のJ-クレジット事業実施団体に入会することによりJ-クレジット事業に参加します。	
事業名:	

申請車両が燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車の場合環境省事業申請の場合は参加不要です。「いいえ」を選択して下さい。型式指定を受けた電気自動車申請される方のみ「はい」を選択し(2)のA・イどちらかを選択してください。

I-3. 販売会社に関する事項(審査の過程で確認事項が発生する場合がありますため正確に記入ください)

(1) 社名・住所	社名 株式会社虎ノ門自動車	住所 東京都港区虎ノ門〇丁目〇番〇号
(2) 連絡先	TEL 03-5678-1234	FAX 03-5678-1235
	担当者 虎ノ門 花子	
	メールアドレス ○○○ @ ○○○.○○	

車両を購入する販売会社の正式名称を正確に記入してください。

I-4. 補助金額に関する事項

(1) 申請額	800 千円	(2) 購入価格	2,777,777 円	交付決定額	千円
*購入価格は車両本体の税抜価格を記入 *センター記入					

車両本体、外部給電器本体(付属品・諸費用を除く)税抜購入価格を記入してください。定価ではありません。値引きがあった場合は値引後の税抜価格です。

II-1. 外部給電器の保管場所等に関する事項

* 外部給電器の保管場所は車両の使用の本拠の位置と同じことが条件となります。

(1) 保管場所住所	東京都港区虎ノ門99丁目1-1	(2) 車両の「使用の本拠の位置」	■ 同一
------------	-----------------	-------------------	------

外部給電器の発注は、交付決定通知書発行日以降である必要があります。

II-2. 外部給電器に関する事項

(1) 外部給電器の種類	メーカー名 (●●●)	型式 (▲▲▲)	製造番号 (○○○)
(2) リース契約	□ 有 ■ 無	(3) 納品(予定)日 令和 3 年 7 月 7 日	(4) 支払完了(予定)日 令和 3 年 8 月 31 日

HPに掲載の「補助対象一覧(銘柄ごとの補助金交付額)」の中から申請する車両本体V2L外部給電器本体の指定されている補助金交付額を金額通りに記入してください。(値引きがあっても補助額は変わりません)

II-3. 補助金額に関する事項

(1) 申請額	364 千円	(2) 購入価格	900,000 円	交付決定額	千円
*購入価格は外部給電器本体の税抜価格を記入 *センター記入					

補助金交付申請書(つづき)

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認	
申請者氏名又は法人名	桜 次郎 ※1枚目の2. (2)と同一

車両の使用の本拠の位置と同一であることを申告してください。

III - 1. 充放電設備の設置工事に関する事項

* 充放電設備本体の設置場所は車両の使用の本拠の位置と同じことが条件となります。

(1) 設置場所住所	住所 東京都港区虎ノ門99丁目1-1	(2) 車両の「使用の本拠の位置」	同一
(3) 土地の権利	<input checked="" type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 借地	(4) 建物の権利	<input checked="" type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 借地
(6) 設置工事開始(予定)日	2021/6/25	(7) すべての支払完了(予定)日	
(8) 設置工事完了(予定)日	2021/6/28	(9) 入札予定日(自治体のみ)	

充放電設備を設置する(している)場所の土地、建物の権利及び建物の形態の選択をしてください。

充放電設備の工事開始は、交付決定通知書発行日以降である必要があります。ただし、特例措置による申請の場合は実際の工事開始日を記入してください。

III - 2. 充放電設備(本体)に関する事項

(1) 購入する充放電設備	メーカー名 (●●●)	型式 (▲▲▲)	製造番号 (■■■)
(2) リース契約	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	リース契約がある場合のリース契約対象	<input checked="" type="checkbox"/> 充放電設備のみ <input type="checkbox"/> 充放電設備および設置工事

購入する充放電設備本体のメーカー名型式を正確にご記入ください。特例措置による申請の場合は製造番号も記入してください。

充放電設備本体をリースで契約しているかを選択してください。

充放電設備本体をリースで契約しているリースの契約範囲を選んでください。

III - 3. 充放電設備(本体)の補助金額に関する事項

(1) 申請額 才	399 千円	(2) 購入価格	798,000 円	交付決定額	千円
-----------	--------	----------	-----------	-------	----

申請する充放電機器本体の補助金交付額は申請額を記入してください。価格は充放電設備本体の税抜価格を記入 *センター記入

本体の税抜購入価格を記入してください。定価ではありません。値引きがあった場合は値引後の税抜価格です。

III-4. R2 補正の様式1のV2H充放電設備の補助金に関する事項内のV2H工事費の申請額

ア. 工事項目別補助額の合計	イ. 補助対象工事費	ウ. 補助交付上限額	エ. 設置工事補助金申請額
工事申告書(様式V19/様式V21)で「有」とした工事項目の固定額の合計を記入	工事申告書(様式V19/様式V21)の補助対象工事費を記入	補助金交付上限	左記のア、イ、ウのうち、いずれか低い額の千円未満を切り捨てた額を記入
342,294 円	296,500 円	400,000 円	296 千円

工事申告書の水色部分で算出された金額を記入願います。 ※V2H応募要領の「4-2. 工事項目別補助額(固定額)」にて算出した合計を記入してください。

工事申告書の桃色部分で算出された金額を記入願います。

工事申告書の黄緑部分で算出された金額を記入願います。

別紙、工事申告書のア項目別補助額の合計を記入してください。

別紙、工事申告書のイ補助対象工事費を記入してください。

上記の「エ」と「オ」の合算を記入してください。

千円単位で記入してください。

III-5. 充放電設備設置に係る補助金申請額

充放電設備設置に係る補助金申請額(合計)	695 千円	※エ+オ
----------------------	--------	------

III-6. 充放電設備の手続代行者に関する事項(手続きの一部を第三者に依頼する方のみ記入)

(1) 手続代行者 住所	〒 1050021 東京都府県		
(2) 手続代行者 法人名等	フリガナ 手続の一部を依頼する工事施工業者の情報を記入してください。複数の工事施工業者がいる場合、代表となる1社を記入してください。		
(3) 手続代行者 連絡先等	TEL	03-1234-5555	FAX
	フリガナ	デンキイチロウ	
	所属	次世代自動車工事部	
担当者名	電気一郎		
担当者メールアドレス	××× @ ×××.×××		

審査管理No.		センター確認	/	/	/
最終データ更新時刻					